

第1回

高齢者の保健事業と介護予防の 一体的実施の導入背景と取組に ついて

千葉大学予防医学センター特任研究員

上野 貴之

共著：千葉大学予防医学センター特任研究員

井手 一茂

千葉大学予防医学センター 教 授

近藤 克則

1.はじめに

高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施を目指して2020年に法改正がされました。今回はその導入背景や具体的内容、さらに私たち日本老年学的評価研究（Japan Gerontological Evaluation Study、以下JAGES、<https://www.jages.net/>）の取組例について概説します。

2.高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の導入背景

日本の高齢者は原則74歳までは国民健康保険、75歳以上は後期高齢者医療保険に入ることになっています。75歳で後期高齢者となることを境に保健事業の実施主体が市町村から広域連合に移るため、継続した保健事業を受けられないという問題を抱えていました。さらに近年、後期高齢者医療制度においてフレイル状態（健常と要介護の

中間の状態）に着目した取組を行う必要性が指摘されてきました。そこで市町村が、高齢者の保健事業の継続性を担保しながら、フレイル予防や介護予防を進めることができるように、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に向けた法改正が行われました。

3.市町村が取り組むべき一体的実施の具体的な内容

高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン第2版（厚生労働省保険局高齢者医療課、図1）によれば、まず一体的実施では、事業全体のコーディネートや企画・調整・分析を行う保健師等を市町村に、個別指導や通いの場等への関与のための医療専門職を日常生活圏域に配置します。その上で、医療・介護等データを一体的に把握し、高齢者個人やその地域の健康課題を整理・分析します。この医療・介護等データは、健診や医療・介

護のレセプトデータだけでは不十分です。なぜなら、健康に影響を与える、所得や教育歴といった社会経済的要因、社会参加・外出の有無や健康行動等は健診やレセプトでは分からぬからです。こうした医療・介護の一体的なデータの分析を行った上で、かかりつけ医や医療専門職等が通いの場に積極的に関与するなど、疾病予防・重症化予防と介護予防を両輪で行うことが求められています。

4.JAGESの取組

私たちが全国の市町村等と20年以上にわたり取り組んで来た事例を紹介します。JAGESは、要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象に、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（以下、ニーズ調査）を基とした質問紙調査を3~4年に一度行ってきました。私たちはその分析結果をもとに様々な政策提言をしてきました。ニーズ調査には、

高齢者の健康に関する情報だけではなく、社会経済的要因、社会参加や外出、健康行動の状況などに関連する情報が含まれています。私たちは医療・介護データに加えてJAGES調査により得られた高齢者の社会的要因に関するデータを一体的に分析することで疾病や死亡、要介護状態など生活機能の低下などに関連する地域環境要因を検証し、

その解決策のヒントを見いだしてきました。JAGES 調査には全国から多くの市町村が参加しており、様々な健康指標について他の市町村と比較することができます。多くの市町村のデータを見る化して比較することで、市町村毎に異なる健康課題を把握し、より適切な事業計画へつなげることができます。さらに、通いの場に参加する高齢者が多いまちでは、健康状態が良い高齢者が多いこと等も分かってきました。

また、JAGES に参加したある自治体の KDB と介護データを用いて、ハイリスク者が多い地域を検証した結果、医療・保健データでハイリスクの地域と、介護ハイリスク地域とが重なっていることがわかつ

5.まとめ

高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施に関して、その導入背景や内容、JAGES の取組を概説しました。第 2 回以降では JAGES の研究成果や、市町村の実際の取組事例、今後の展望などについて述べたいと思います。

た事例があります。この事例では、保健事業担当と、介護予防事業担当の部署が協働して地域介入する話し合いが始まりました。

私たちは、このように介護予防を軸に高齢者の健康課題の把握や解決に向けて取り組んできました。JAGES2019 年度調査には、全国 64 市町村が参加し、次回は 2022 年度調査を予定しています。今後も高齢者の健康づくりに向けて、高齢者の健康課題の把握や解決のための市町村への伴走支援を継続していきます。

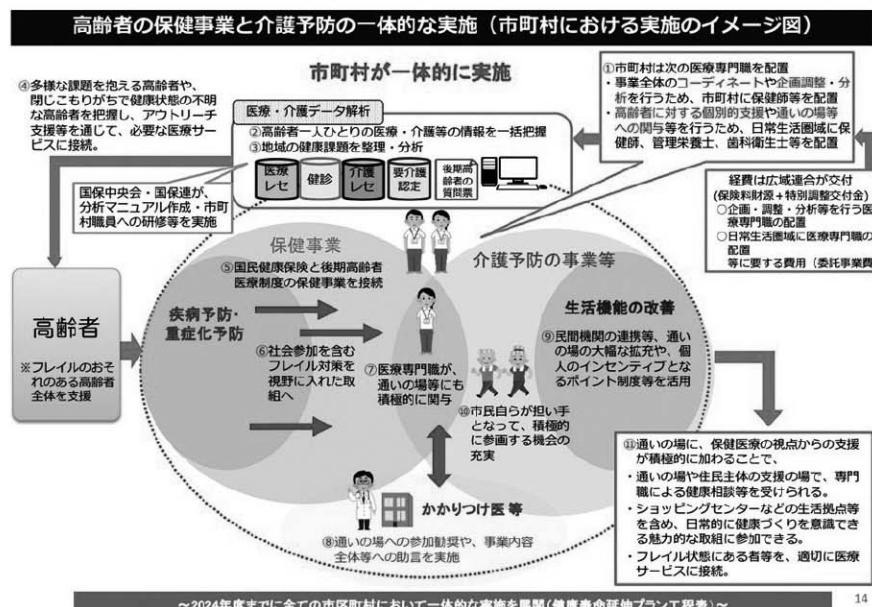


図 1. 厚生労働省保険局高齢者医療課

「高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン第2版」令和元年10月 p.15

プロフィール

上野
貴之
氏



千葉大学予防医学センター
特任研究員

《学位》修士（医科学）
《研究テーマ》高齢者の生活習慣病の社会的決定因子の検証

近藤
克則
氏



千葉大学 予防医学センター 社会予防医学研究部門 教授
国立長寿医療研究センター 老年学・社会科学研究センター
老年学評価研究部長（併任）
一般社団法人 日本老年学的評価研究機構 代表理事（併任）

《略歴》1983年千葉大学医学部卒業。東京大学医学部附属病院リハビリテーション部医員、船橋二工（ふたわ）病院リハビリテーション科科長などを経て、1997年日本福祉大学助教授。University of Kent at Canterbury (イギリス) 客員研究員（2000-2001）、日本福祉大学教授を経て、2014年から現職 千葉大学予防医学センター 社会予防医学研究部門 教授。2016年から国立長寿医療研究センター 老年学・社会科学研究センター 老年学評価研究部長を併任。2018年一般社団法人日本老年学的評価研究機構 代表理事（併任）。「健康格差縮小を目指した社会疫学研究」で2020年度「日本医師会医学賞」受賞、「健康格差社会－何が心と健康を蝕んむのか」（医学書院、2005）で社会政策学会賞（奨励賞）受賞。近著「健康格差社会への処方箋」（医学書院 2017）「研究の育て方」（医学書院 2018）「長生きできる町」（角川新書 2018）

井手
一茂
氏



千葉大学予防医学センター
特任研究員

《学位》博士（医学）
《研究テーマ》「Age Friendly cities（高齢者にやさしいまち）づくり」、「通いの場における介護予防効果の検証」